

d'Études Institut National Démographiques (I.N.E.D)

"Low Fertility, Family and Public Policies"

Population: English Edition, Vol.57 No.3, 2002, pp.417-446

フランスの *Population* は、2002年からフランス語版と同様に英語版を年4回の発行に切り替えて以降、第3号目にあたる今回、Low Fertility, Family and Public Policies という特集を組むなかで、低出生下における家族政策とその効果に関する代表的な論文4つを取り上げている。

第一論文では、Peter McDonald (オーストラリア国立大学人口社会学研究所の所長) が “*Sustaining Fertility through Public Policy: The Range of Options*” において、政策効果はその国の社会経済環境と設定された明確な目標に左右されると主張している。将来の人口に対してどのような目標を持つかによって、出生水準、移民規模のバランスが大きく異なることを、イタリアのケーススタディーを通じて明らかにしている。また、これまでの出生行動がミクロ経済の影響から価値観の変化まで様々な理論に裏打ちされていることを考察している。特に、ニュー・マーケット・エコノミーの拡大・浸透が、個人の生活リスクを高めており、市場システムそれ自体に家族の経済的リスクを回避する機能がないことから、政策的な介入が今後より重要性を増すであろうとしている。そのうえで、各国が政策的に介入する際の様々なツールが示されている。

第二論文では、Anne H. Gauthier (カルガリー大学社会学部) が、“*Family Policies in Industrialized Countries: Is There Convergence?*” において、先進工業国で執られている政策に関してレビューをおこなっている。家族に対する直接・間接的な経済支援、就業する親に対して提供される休暇あるいは手当の形態をとる支援の違いによって、1980年代、90年代に各国で執られた政策タイプが4つに分類されている。北欧諸国からなる「社会民主」モデル、ドイツ語圏、フランス、オランダ等からなる「保守」モデル、南欧諸国からなる「南部ヨーロッパ」モデル、アングロサクソン系諸国、スイス、日本等からなる「リベラル」モデルである。筆者は、家族に対する支援はより広範な国々に波及しているが、その方向性は収斂するよりもむしろ多様化しつつあると結論づけている。

第三論文では、国立人口研究所(パリ)の Olivia Ekert-Jaffe, Remi Mougin および、教育研究所(ロンドン)の Heather Joshi, Kevin Lynch, Michael Rendall らが “*Fertility, Timing of Births and Socio-economic Status in France and Britain: Social Policies and Occupational Polarization*” において、イギリスとフランスにおける家族政策効果に関する比較評価をおこなっている。積極的な出生促進の目的をもつモデル(フランス)と原則的に家族の問題には不介入との立場をとるモデル(イギリス)というように、政策的には正反対の評価がなされているにもかかわらず、合計特殊出生率の推移が過去40年間極めて似通った動向を示している両国の出生力と変動要因を、主に社会階層間の違いに焦点を当て分析が行われている。分析の結果、TFRの類似性の背後には、出生順位、社会階層間格差にみられる両国の差異があることが明らかになっている。近年の経済不況が、特にイギリスにおいて、出生タイミングの階層間格差を拡げていることも指摘されている。

第四論文では、London School of Economics and Political Science の Wendy Sigle-Rushton と Prince Sara McLanahan が、“*For Richer or Poorer? Marriage as an Anti-Poverty Strategy in United States*” のなかで、特にアメリカの政治家の間で指示されている、“二人親世帯の形成は貧困を回避する砦” 説について、その有効性を検証している。単親世帯にとっては、結婚を促進するほうが経済的補助をおこなうより効率的であるという前提がこの説にはあるが、一人で子どもを育てる女性には、教育水準、職業上の技術、健康状態などにおいて一般的な母親と異なる特徴があり、結婚が必ずしも教育水準を上げ、より満足度を向上させ、収入を上昇させるのに効果的な手段であるとは限らないことを明らかにし、結婚の促進が貧困を回避する特効薬ではないことを指摘している。

(佐々井司)